



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月10日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	57,020	4.5	2,877	20.1	3,265	13.9	2,102	17.2
2025年3月期中間期	54,538	11.9	3,600	140.4	3,794	115.8	2,539	112.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,762百万円 (4.8%) 2025年3月期中間期 2,636百万円 (37.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	35.72	—
2025年3月期中間期	42.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	155,906	129,319	82.7
2025年3月期	166,877	130,030	77.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 128,914百万円 2025年3月期 128,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	46.00	76.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,600	5.2	16,500	5.2	16,900	4.2	11,600	4.5	197.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	60,832,771 株	2025年3月期	60,832,771 株
2026年3月期中間期	1,969,740 株	2025年3月期	1,978,466 株
2026年3月期中間期	58,858,038 株	2025年3月期中間期	59,274,179 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (中間期)

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには依然として留意が必要であるとともに、物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

当防災業界におきましても、設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格・労務費などのコスト上昇や時間外労働の上限規制の影響などが懸念される状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、2026年3月期から2029年3月期までの4年間で「ステージⅢ」として、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組み、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

「ステージⅢ」の1年目として積極的な営業活動に努めた結果、当中間連結会計期間における受注高は86,064百万円（前年同期比7.2%増）、売上高は57,020百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益につきましては、全体的な市場環境は堅調に推移しているものの、採算性の低い大型物件があった影響などにより売上原価率が期初の想定どおりには改善せず、「ステージⅢ」での重点施策などを推進するための費用を中心に販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業利益は2,877百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は3,265百万円（前年同期比13.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,102百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は21,081百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は2,450百万円（前年同期比15.8%減）、消火設備につきましては、売上高は18,869百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2,991百万円（前年同期比20.4%増）、保守点検等につきましては、売上高は14,789百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2,249百万円（前年同期比2.7%減）、その他につきましては、売上高は2,279百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は133百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金2,594百万円の増加、投資有価証券1,581百万円の増加、無形固定資産1,003百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産16,679百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,970百万円減少し、155,906百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等2,645百万円の減少、支払手形及び買掛金1,960百万円の減少、賞与引当金1,473百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,259百万円減少し、26,587百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ711百万円減少し、129,319百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月9日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,408	46,002
受取手形、売掛金及び契約資産	55,319	38,639
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	4,972	5,144
仕掛品	1,313	1,309
原材料及び貯蔵品	7,553	7,070
その他	1,173	1,077
貸倒引当金	△589	△512
流動資産合計	117,150	102,732
固定資産		
有形固定資産	23,378	24,180
無形固定資産	4,912	5,915
投資その他の資産		
投資有価証券	9,755	11,336
その他	11,741	11,800
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	21,436	23,078
固定資産合計	49,726	53,174
資産合計	166,877	155,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,830	2,870
短期借入金	150	—
未払法人税等	4,209	1,563
賞与引当金	3,887	2,414
製品保証引当金	59	43
完成工事補償引当金	83	82
工事損失引当金	1,006	1,211
その他	15,805	11,552
流動負債合計	30,032	19,739
固定負債		
役員退職慰労引当金	188	243
製品保証引当金	141	203
工事履行保証損失引当金	188	188
退職給付に係る負債	4,941	5,004
資産除去債務	132	132
その他	1,222	1,076
固定負債合計	6,814	6,848
負債合計	36,846	26,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,943	12,864
利益剰余金	101,312	100,703
自己株式	△3,931	△3,914
株主資本合計	123,627	122,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,658	2,525
為替換算調整勘定	1,202	1,138
退職給付に係る調整累計額	2,347	2,295
その他の包括利益累計額合計	5,208	5,959
非支配株主持分	1,195	404
純資産合計	130,030	129,319
負債純資産合計	166,877	155,906

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	54,538	57,020
売上原価	37,102	38,531
売上総利益	17,436	18,488
販売費及び一般管理費	13,836	15,611
営業利益	3,600	2,877
営業外収益		
受取利息	8	31
受取配当金	69	89
持分法による投資利益	81	179
為替差益	—	39
保険返戻金	6	0
その他	90	87
営業外収益合計	257	428
営業外費用		
支払利息	9	10
為替差損	14	—
賃貸費用	11	14
損害賠償金	0	0
外国付加価値税等	7	3
その他	19	12
営業外費用合計	63	40
経常利益	3,794	3,265
特別損失		
固定資産処分損	1	11
特別損失合計	1	11
税金等調整前中間純利益	3,792	3,253
法人税等	1,272	1,177
中間純利益	2,520	2,075
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△19	△26
親会社株主に帰属する中間純利益	2,539	2,102

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,520	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	859
為替換算調整勘定	415	△127
退職給付に係る調整額	△3	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	7
その他の包括利益合計	116	687
中間包括利益	2,636	2,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,519	2,852
非支配株主に係る中間包括利益	116	△90

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,792	3,253
減価償却費	1,315	1,287
のれん償却額	8	87
株式報酬費用	12	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△471	△374
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	△1,477
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	46
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	20	△0
受取利息及び受取配当金	△78	△120
保険返戻金	△6	△0
支払利息	9	10
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△179
固定資産処分損益 (△は益)	△0	6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,565	16,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,228	232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,546	△3,053
契約負債の増減額 (△は減少)	524	463
その他	△1,902	△3,838
小計	9,409	12,950
利息及び配当金の受取額	86	119
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△1,994	△3,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,492	9,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4,000	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△40
長期性預金の預入による支出	△110	—
長期性預金の払戻による収入	110	—
固定資産の取得による支出	△992	△3,211
投資有価証券の取得による支出	△62	△133
投資有価証券の売却による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△148
貸付けによる支出	—	△680
貸付金の回収による収入	0	300
保険積立金の解約による収入	51	0
その他	△146	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,145	△3,973

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△150
配当金の支払額	△1,813	△2,711
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,703	△0
その他	△94	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,611	△2,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,125	2,452
現金及び現金同等物の期首残高	45,550	42,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,424	45,089

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	9,318	1,029	7,905	18,254	778	19,032	—	19,032
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	10,291	17,596	5,916	33,804	1,701	35,506	—	35,506
顧客との契約から生じ る収益	19,610	18,625	13,822	52,058	2,479	54,538	—	54,538
外部顧客への売上高	19,610	18,625	13,822	52,058	2,479	54,538	—	54,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	38	0	134	98	232	△232	—
計	19,705	18,664	13,822	52,193	2,578	54,771	△232	54,538
セグメント利益	2,909	2,485	2,311	7,706	122	7,829	△4,229	3,600

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,229百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	9,779	1,863	8,238	19,880	706	20,587	—	20,587
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	11,302	17,006	6,550	34,859	1,572	36,432	—	36,432
顧客との契約から生じ る収益	21,081	18,869	14,789	54,740	2,279	57,020	—	57,020
外部顧客への売上高	21,081	18,869	14,789	54,740	2,279	57,020	—	57,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	12	0	72	99	172	△172	—
計	21,141	18,882	14,789	54,813	2,378	57,192	△172	57,020
セグメント利益	2,450	2,991	2,249	7,691	133	7,825	△4,948	2,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,948百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、明星電気株式会社の全株式を取得することについて、株式会社IHIとの間で合意に達し、2025年8月6日付で株式譲渡契約（以下、本株式譲渡契約）を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	明星電気株式会社
事業の内容	気象防災事業 宇宙防衛事業 等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、関東大震災の惨禍を目の当たりにした当社創業者・能美輝一によって創業され、100年を超える歴史の中で「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、火災報知設備や消火設備といった防火防災設備を通して、社会に安全と安心を提供する総合防災企業です。2022年度よりさらなる飛躍を目指し、経営計画「能美防災グループ 中長期ビジョン2028」（以下、中長期ビジョン）を策定しており、その施策のひとつとして「積極的なM&A」を掲げております。また、中長期ビジョンの中で、「事業戦略の基本的な方向性・ありたい姿」として、「総合防災メーカーとして災害全般へ事業領域拡大」することを掲げており、昨今の自然災害の激甚化・頻発化が進む状況を踏まえ、急速に変化する外部環境に対応しながら、火災以外の新たな防災領域への事業展開に取り組んでおります。サステナビリティ経営の観点から、当社が取り組むべき社会課題（マテリアリティ）の1つに「あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供」を特定しております。

このような中、当社グループは「明星電気株式会社」を新たな仲間として迎え入れ、新たな成長ステージへの飛躍を目指します。同社は、1938年の創立以来、「測る」と「伝える」をコア技術とし、気象・防災・宇宙など、さまざまな観測分野において常にその中枢を担い、安全・安心な社会の暮らしを提供してきた企業です。当社グループの事業領域は防火防災設備といった屋内を中心とする防災領域であるのに対し、同社は気象防災・宇宙防衛等の事業領域において、気象計や地震計などの計測器、人工衛星に搭載される観測機など、屋外を中心とする防災領域を有しております。特に同社の地震動観測技術は、当社創業の原点となる地震災害に対する防災技術であり、防火防災技術とのシナジーが強く期待できると考えます。

当社グループは、今回の株式取得を通じて、次なる成長ステージへ移行し、「屋内と屋外」「観測と制御」「地上と宇宙」をつなぐ、かつてないスケールの防災ソリューションを構築する礎を得ました。異なる領域で培われた高度な技術が融合することで、これまで誰も実現できなかった領域に挑戦し、真の総合防災企業グループとして、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2026年2月2日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

明星電気株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000百万円
取得原価		10,000百万円

(注) 1 2025年8月6日に公表した「明星電気株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」において非開示としておりました株式の取得価額について、開示が可能な状況となりましたので上記のとおり開示いたします。

2 最終的な譲渡価額は、本株式譲渡契約に定める価格調整条項に基づく価格調整を実施した金額となる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。